

行政評価と新たな働き方に向けた取組

1 目的

社会動向の変化や区民ニーズの多様化に伴い増加する業務量に対応しつつ、質の高い行政サービスを提供するため、新たな行政評価について検討するとともに、組織的な働き方の見直しを行う。これらの取組を一体的に進めることで、新たな行政課題に柔軟に対応できる体制を構築する。

2 取組方法

(1) 基本構想の実現

新たな基本構想実施計画の実現度評価（政策・施策）を実施することにより、基本構想の進行管理を行う。

(2) 新たな働き方の実現

限られた時間で、より効率的に事務を進めるため、日常業務の効率化、標準化等を組織として進める。

(3) 新たな行政評価の構築

現行の「事務事業評価」に替わるものとして、予算編成や新公会計の活用を視野に入れながら、新たな働き方に向けた取組と連動した仕組みを構築する。

3 今後のスケジュール

29 年 4 ～ 6 月	新たな働き方に向けた取組手法についての検討、行政評価の検討
29 年 7 月～	新たな働き方に向けた取組の実施、行政評価の検討
30 年度～	行政評価の実施